

I-2 女性の活躍推進

1. 年齢階層別労働力人口比率

付表 I-2-1 男女別労働力人口比率(都・全国)

<都>

(単位:千人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	総数	6,046	4,628	76.5
	15～24歳	682	330	48.4
	25～34歳	979	929	94.9
	35～44歳	1,021	986	96.6
	45～54歳	1,140	1,090	95.6
	55～64歳	824	744	90.3
	65歳以上	1,400	549	39.2
女 性	総数	6,340	3,769	59.4
	15～24歳	673	375	55.7
	25～34歳	946	823	87.0
	35～44歳	988	787	79.7
	45～54歳	1,109	868	78.3
	55～64歳	789	541	68.6
	65歳以上	1,835	375	20.4

注:労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

資料:東京都総務局「東京の労働力(労働力調査結果)」(令和3年平均)

<全国>

(単位:万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	労働力人口比率
男 性	全 体	5,332	3,803	71.3
	15～19歳	286	51	17.8
	20～24歳	328	244	74.4
	25～29歳	326	309	94.8
	30～34歳	330	315	95.5
	35～39歳	370	356	96.2
	40～44歳	413	397	96.1
	45～49歳	490	469	95.7
	50～54歳	455	432	94.9
	55～59歳	391	366	93.6
	60～64歳	364	312	85.7
	65歳以上	1,580	551	34.9
	女 性	全 体	5,711	3,057
15～19歳		273	55	20.1
20～24歳		308	234	76.0
25～29歳		305	265	86.9
30～34歳		316	251	79.4
35～39歳		359	279	77.7
40～44歳		403	323	80.1
45～49歳		479	389	81.2
50～54歳		449	359	80.0
55～59歳		392	293	74.7
60～64歳		373	232	62.2
65歳以上		2,054	378	18.4

資料:総務省「労働力調査(基本集計)」(令和3年平均)

2. 年齢階層別潜在的労働力率(女性)

付表 I-2-2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)(全国)

(単位:万人、%)

		15歳以上人口	労働力人口	就業希望者	労働力人口比率	潜在的労働力率
平成29年	総数	5,739	2,936	262	51.2	55.7
	15～19歳	309	58	25	18.8	26.9
	20～24歳	284	209	16	73.6	79.2
	25～29歳	296	244	19	82.4	88.9
	30～34歳	363	272	36	74.9	84.8
	35～39歳	387	287	39	74.2	84.2
	40～44歳	471	361	37	76.6	84.5
	45～49歳	463	370	24	79.9	85.1
	50～54歳	405	315	18	77.8	82.2
	55～59歳	377	274	14	72.7	76.4
60～64歳	401	219	13	54.6	57.9	
65歳以上	1,983	328	20	16.5	17.5	
平成30年	総数	5,733	3,025	237	52.8	56.9
	15～19歳	306	66	17	21.6	27.1
	20～24歳	288	223	12	77.4	81.6
	25～29歳	291	247	17	84.9	90.7
	30～34歳	354	273	33	77.1	86.4
	35～39歳	374	282	35	75.4	84.8
	40～44歳	458	366	31	79.9	86.7
	45～49歳	465	372	24	80.0	85.2
	50～54歳	423	336	19	79.4	83.9
	55～59歳	372	274	15	73.7	77.7
60～64歳	397	232	12	58.4	61.5	
65歳以上	2,006	354	22	17.6	18.7	
令和元年	総数	5,727	3,070	231	53.6	57.6
	15～19歳	306	75	18	24.5	30.4
	20～24歳	286	225	13	78.7	83.2
	25～29歳	283	242	16	85.5	91.2
	30～34歳	350	275	32	78.6	87.7
	35～39歳	363	282	29	77.7	85.7
	40～44歳	443	355	30	80.1	86.9
	45～49歳	474	390	24	82.3	87.3
	50～54歳	431	345	19	80.0	84.5
	55～59歳	376	283	14	75.3	79.0
60～64歳	389	233	12	59.9	63.0	
65歳以上	2,024	366	23	18.1	19.2	
令和2年	総数	5,720	3,056	198	53.4	56.9
	15～19歳	296	64	16	21.6	27.0
	20～24歳	291	228	12	78.4	82.5
	25～29歳	289	251	14	86.9	91.7
	30～34歳	338	265	24	78.4	85.5
	35～39歳	356	275	25	77.2	84.3
	40～44歳	427	339	26	79.4	85.5
	45～49歳	479	390	20	81.4	85.6
	50～54歳	434	350	16	80.6	84.3
	55～59歳	382	286	13	74.9	78.3
60～64歳	386	238	11	61.7	64.5	
65歳以上	2,041	372	21	18.2	19.3	
令和3年	総数	5,705	3,069	171	53.8	56.8
	15～19歳	288	62	11	21.5	25.3
	20～24歳	291	228	10	78.4	81.8
	25～29歳	284	250	11	88.0	91.9
	30～34歳	335	268	21	80.0	86.3
	35～39歳	353	275	22	77.9	84.1
	40～44歳	409	329	20	80.4	85.3
	45～49歳	475	388	21	81.7	86.1
	50～54歳	452	363	16	80.3	83.8
	55～59歳	384	291	12	75.8	78.9
60～64歳	381	236	11	61.9	64.8	
65歳以上	2,053	379	17	18.5	19.3	

注1:労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合。潜在的労働力率は、労働力人口と就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。「図表 I-2-1 男女別労働力人口比率<全国>」は、総務省「労働力調査(基本集計)」(令和2年平均)を基に、「図表 I-2-2 年齢階層別潜在的労働力率(女性)」は、総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和2年平均)を基に作成しているため、女性の労働力人口比率の数値に違いが生じている。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和3年平均)

3. 就業希望の非労働力人口(女性)

付表 I - 2 - 3 就業希望の非労働力人口(女性)(全国)

(単位:万人、%)

		非労働力人口	うち就業希望者	非労働力人口に占める 就業希望者の割合
平成 30 年	総数	2,708	237	8.8
	15～24歳	303	29	9.6
	25～34歳	125	50	40.0
	35～44歳	185	66	35.7
	45～54歳	180	43	23.9
	55～64歳	263	28	10.6
	65歳以上	1,652	22	1.3
令和 元年	総数	2,657	231	8.7
	15～24歳	292	31	10.6
	25～34歳	117	48	41.0
	35～44歳	169	59	34.9
	45～54歳	171	43	25.1
	55～64歳	248	26	10.5
	65歳以上	1,659	23	1.4
令和 2 年	総数	2,664	198	7.4
	15～24歳	296	28	9.5
	25～34歳	110	38	34.5
	35～44歳	170	51	30.0
	45～54歳	174	36	20.7
	55～64歳	245	24	9.8
	65歳以上	1,669	21	1.3
令和 3 年	総数	2,636	171	6.5
	15～24歳	289	20	6.9
	25～34歳	102	31	30.4
	35～44歳	158	43	27.2
	45～54歳	176	37	21.0
	55～64歳	238	23	9.7
	65歳以上	1,674	17	1.0

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和3年平均)

4. 役職別女性管理職状況

付表 I - 2 - 4 - 1 役職別女性管理職の状況(都)

＜女性管理職を有する事業所割合＞

(単位:%)

	n=	女性管理職なし	係長以上の女性管理職を有する事業所	係長相当職の女性管理職を有する事業所	課長相当職の女性管理職を有する事業所	部長相当職の女性管理職を有する事業所	役員相当職の女性管理職を有する事業所
平成16(2004)年度	864	33.7	66.3	43.5	38.0	19.1	16.8
平成17(2005)年度	796	28.0	67.7	46.5	40.3	18.2	17.1
平成19(2007)年度	750		80.0	53.6	49.9	27.9	24.4
平成20(2008)年度	936	17.7	80.2	51.1	51.2	27.4	20.2
平成21(2009)年度	873	21.6	76.7	52.1	49.8	26.0	19.7
平成22(2010)年度	827	23.1	75.1	48.0	50.4	26.1	19.6
平成23(2011)年度	855	15.9	78.0	51.2	49.7	26.3	20.2
平成24(2012)年度	865	21.0	72.3	45.1	41.0	24.2	22.8
平成25(2013)年度	753	22.0	74.6	52.1	48.2	27.4	18.5
平成26(2014)年度	794	19.1	79.8	54.9	54.2	31.4	22.2
平成27(2015)年度	552	24.0	74.0	51.2	48.7	29.8	21.3
平成28(2016)年度	749	17.9	78.8	51.7	49.8	33.1	28.6
平成29(2017)年度	703	18.3	79.1	56.0	54.6	32.1	21.6
平成30(2018)年度	708	21.8	77.8	51.0	51.1	29.2	26.1
令和元(2019)年度	706	19.0	78.5	54.4	56.4	32.6	21.7
令和2(2020)年度	713	17.0	80.4	55.0	57.2	32.3	25.9
令和3(2021)年度	673	16.9	79.0	53.3	53.3	32.2	28.7

注:平成19(2007)年度は「女性管理職なし」のみデータなし

資料:東京都産業労働局「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位:%)

	係長相当職	課長相当職	部長相当職	役員
平成16(2004)年度	9.6	4.4	3.2	5.3
平成17(2005)年度	10.8	3.7	2.0	4.8
平成19(2007)年度	9.3	4.6	2.5	6.4
平成20(2008)年度	14.3	6.0	3.3	4.6
平成21(2009)年度	12.0	5.2	2.9	4.7
平成22(2010)年度	12.7	5.7	2.8	4.5
平成23(2011)年度	16.4	15.9	4.5	5.3
平成24(2012)年度	13.0	8.7	5.9	8.1
平成25(2013)年度	12.8	5.7	3.7	5.7
平成26(2014)年度	18.0	7.6	3.9	5.5
平成27(2015)年度	20.2	8.7	4.4	6.9
平成28(2016)年度	23.6	9.3	4.5	8.0
平成29(2017)年度	25.0	9.6	6.5	6.8
平成30(2018)年度	16.7	9.3	6.0	7.5
令和元(2019)年度	22.1	10.5	6.4	8.0
令和2(2020)年度	19.6	11.4	6.2	9.0
令和3(2021)年度	24.4	13.1	6.5	10.0

注1:調査対象は、都内全域(島しょを除く)の従業員規模30人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の13業種、合計2,500社

注2:一般に管理職は「課長相当職」以上であるが、ここでは事務遂行の指揮命令者である「係長職」も管理職に含めている。

注3:平成18(2006)年度はデータなし

資料:東京都産業労働局「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

付表 I - 2 - 4 - 2 役職別女性管理職の状況(全国)

＜女性管理職を有する企業割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)を 有する企業	部長相当職の 女性管理職を 有する企業	課長相当職の 女性管理職を 有する企業	係長相当職の 女性管理職を 有する企業
平成15(2003)年度	62.5	6.7	20.0	32.0
平成18(2006)年度	66.6	8.8	21.1	32.0
平成21(2009)年度	66.9	10.5	22.0	31.6
平成23(2011)年度	69.9	14.4	24.4	34.6
平成25(2013)年度	68.8	12.9	28.6	35.2
平成27(2015)年度	70.5	12.7	26.2	33.9
平成28(2016)年度	71.0	13.5	27.1	32.0
平成29(2017)年度	69.7	16.1	30.2	32.4
平成30(2018)年度	70.2	14.7	30.9	37.0
令和元(2019)年度	65.5	15.5	30.5	34.9
令和2(2020)年度	70.5	16.6	34.3	36.7

(全企業=100.0%)

＜役職別女性管理職の割合＞

(単位:%)

	係長相当職以上の 女性管理職 (役員を含む)	部長相当職の 女性管理職	課長相当職の 女性管理職	係長相当職の 女性管理職
平成15(2003)年度	5.8	1.8	3.0	8.2
平成18(2006)年度	6.9	2.0	3.6	10.5
平成21(2009)年度	8.0	3.1	5.0	11.1
平成23(2011)年度	8.7	4.5	5.5	11.9
平成25(2013)年度	9.0	3.6	6.0	12.7
平成27(2015)年度	10.2	4.3	7.0	13.9
平成28(2016)年度	10.4	5.4	7.9	13.8
平成29(2017)年度	11.1	5.4	8.6	14.5
平成30(2018)年度	11.4	5.1	8.4	15.9
令和元(2019)年度	12.2	5.5	10.3	16.6
令和2(2020)年度	12.9	6.2	10.1	17.9

(当該役職者総数=100.0%)

注1: 全国の従業員規模30人以上の企業で、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く。）」の16業種における割合である。

注2: 平成7年度、平成10年度の係長相当職以上(役員を含む)の数値は、平成18年度調査で新たに集計したものである。

資料: 厚生労働省「令和2年度雇用均等基本調査」

5. 所定内給与額男女間格差の推移

付表 I - 2 - 5 - 1 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)

(単位:千円、%)

	都			全国		
	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合	男性の 所定内 給与額	女性の 所定内 給与額	女性の男性 に対する 割合
昭和57(1982)年	256.0	154.1	60.2	222.0	130.1	58.6
昭和58(1983)年	265.6	158.0	59.5	229.3	134.7	58.7
昭和59(1984)年	277.0	165.3	59.7	237.5	139.2	58.6
昭和60(1985)年	283.8	173.1	61.0	244.6	145.8	59.6
昭和61(1986)年	297.2	179.0	60.2	252.4	150.7	59.7
昭和62(1987)年	302.1	185.6	61.4	257.7	155.9	60.5
昭和63(1988)年	311.3	191.8	61.6	264.4	160.0	60.5
平成元(1989)年	331.0	200.4	60.5	276.1	166.3	60.2
平成 2(1990)年	345.4	208.0	60.2	290.5	175.0	60.2
平成 3(1991)年	355.6	215.7	60.7	303.8	184.4	60.7
平成 4(1992)年	365.0	226.5	62.1	313.5	192.8	61.5
平成 5(1993)年	375.2	233.8	62.3	319.9	197.0	61.6
平成 6(1994)年	382.3	242.1	63.3	327.4	203.0	62.0
平成 7(1995)年	388.9	246.7	63.4	330.0	206.2	62.5
平成 8(1996)年	396.2	250.5	63.2	334.0	209.6	62.8
平成 9(1997)年	399.4	257.1	64.4	337.0	212.7	63.1
平成10(1998)年	400.3	260.7	65.1	336.4	214.9	63.9
平成11(1999)年	395.8	261.0	65.9	336.7	217.5	64.6
平成12(2000)年	396.6	268.1	67.6	336.8	220.6	65.5
平成13(2001)年	406.0	268.9	66.2	340.7	222.4	65.3
平成14(2002)年	404.1	271.8	67.3	336.2	223.6	66.5
平成15(2003)年	401.4	271.6	67.7	335.5	224.2	66.8
平成16(2004)年	401.4	277.9	69.2	333.9	225.6	67.6
平成17(2005)年	410.9	272.6	66.3	337.8	222.5	65.9
平成18(2006)年	411.0	278.0	67.6	337.7	222.6	65.9
平成19(2007)年	415.6	282.1	67.9	336.7	225.2	66.9
平成20(2008)年	405.1	277.8	68.6	333.7	226.1	67.8
平成21(2009)年	402.9	284.5	70.6	326.8	228.0	69.8
平成22(2010)年	401.1	277.9	69.3	328.3	227.6	69.3
平成23(2011)年	406.7	292.6	71.9	328.3	231.9	70.6
平成24(2012)年	402.5	283.7	70.5	329.0	233.1	70.9
平成25(2013)年	401.6	282.4	70.3	326.0	232.6	71.3
平成26(2014)年	413.8	298.0	72.0	329.6	238.0	72.2
平成27(2015)年	421.4	299.5	71.1	335.1	242.0	72.2
平成28(2016)年	411.7	296.5	72.0	335.2	244.6	73.0
平成29(2017)年	414.6	303.0	73.1	335.5	246.1	73.4
平成30(2018)年	420.3	300.6	71.5	337.6	247.5	73.3
令和元(2019)年	417.4	305.8	73.3	338.0	251.0	74.3
令和2(2020)年	410.3	302.7	73.8	338.8	251.9	74.4
令和3(2021)年	396.8	302.5	76.2	337.2	253.6	75.2

注1:女性の男性に対する割合は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値

注2:所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

ア 時間外勤務手当…所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与

イ 深夜勤務手当…深夜の勤務に対して支給される給与

ウ 休日出勤手当…所定休日の勤務に対して支給される給与

エ 宿日直手当…本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与

オ 交代手当…臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交代勤務給など、労働時間の位置により支給される給与

資料:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査(全国)」

付表 I - 2 - 5 - 2 給与階級別給与所得者数の構成割合(全国)

(単位:%)

区 分		平成27(2015)年	平成28(2016)年	平成29(2017)年	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年
男性	100万円以下	3.1	3.2	3.2	3.3	3.8	3.6
	200万円以下	7.3	7.3	6.7	6.6	7.2	7.0
	300万円以下	12.7	12.7	11.8	11.0	10.9	11.5
	400万円以下	18.3	18.2	17.8	17.3	16.5	17.5
	500万円以下	17.5	17.5	17.7	17.8	17.5	17.3
	600万円以下	12.9	12.8	13.3	13.5	13.5	13.5
	700万円以下	8.4	8.5	9.0	9.2	9.0	9.2
	800万円以下	6.0	6.1	6.3	6.5	6.4	6.5
	900万円以下	4.2	4.2	4.4	4.4	4.5	4.1
	1,000万円以下	2.8	2.9	2.9	2.8	3.0	2.8
	1,500万円以下	5.0	4.8	5.1	5.6	5.5	5.2
	2,000万円以下	1.1	1.1	1.0	1.2	1.3	1.1
	2,500万円以下	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	2,500万円超	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
女性	100万円以下	16.5	16.5	15.9	15.0	15.4	15.2
	200万円以下	26.1	25.1	23.6	23.8	23.7	23.4
	300万円以下	21.4	21.5	21.7	21.0	20.4	21.3
	400万円以下	16.3	16.5	17.1	17.2	17.5	17.3
	500万円以下	9.2	9.7	10.4	10.8	10.5	10.7
	600万円以下	4.9	5.0	5.4	5.6	5.5	5.7
	700万円以下	2.4	2.3	2.5	2.8	3.0	2.6
	800万円以下	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.5
	900万円以下	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
	1,000万円以下	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
	1,500万円以下	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8
	2,000万円以下	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	2,500万円以下	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	2,500万円超	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1

資料: 国税庁「令和2年分 民間給与実態統計調査」

6. 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額男女間格差

付表 I - 2 - 6 一般労働者と短時間労働者の所定内給与額の推移(都・全国)

<都>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
昭和58(1983)年	265,600	176	1,509		158,000	172	919	654
昭和59(1984)年	277,000	177	1,565		165,300	173	955	651
昭和60(1985)年	283,800	173	1,640		173,100	169	1,024	682
昭和61(1986)年	297,200	174	1,708		179,000	170	1,053	704
昭和62(1987)年	302,100	174	1,736		185,600	169	1,098	721
昭和63(1988)年	311,300	173	1,799		191,800	167	1,149	774
平成元(1989)年	331,000	174	1,902		200,400	168	1,193	772
平成2(1990)年	345,400	171	2,020		208,000	166	1,253	835
平成3(1991)年	355,600	167	2,129		215,700	162	1,331	906
平成4(1992)年	365,000	167	2,186		226,500	163	1,390	973
平成5(1993)年	375,200	162	2,316		233,800	157	1,489	993
平成6(1994)年	382,300	166	2,303		242,100	161	1,504	1,019
平成7(1995)年	388,900	167	2,329		246,700	163	1,513	1,000
平成8(1996)年	396,200	163	2,431		250,500	159	1,575	998
平成9(1997)年	399,400	164	2,435		257,100	160	1,607	1,008
平成10(1998)年	400,300	164	2,441		260,700	160	1,629	1,029
平成11(1999)年	395,800	163	2,428		261,000	160	1,631	1,026
平成12(2000)年	396,600	163	2,433		268,100	161	1,665	1,051
平成13(2001)年	406,000	164	2,476	1,196	268,900	161	1,670	1,039
平成14(2002)年	404,100	160	2,526	1,067	271,800	158	1,720	1,029
平成15(2003)年	401,400	163	2,463	1,135	271,600	159	1,708	1,021
平成16(2004)年	401,400	162	2,478	1,140	277,900	160	1,737	1,056
平成17(2005)年	410,900	161	2,552	1,227	272,600	158	1,725	1,134
平成18(2006)年	411,000	164	2,506	1,202	278,000	160	1,738	1,124
平成19(2007)年	415,600	163	2,550	1,252	282,100	158	1,785	1,150
平成20(2008)年	405,100	162	2,501	1,204	277,800	158	1,758	1,107
平成21(2009)年	402,900	161	2,502	1,233	284,500	159	1,789	1,126
平成22(2010)年	401,100	161	2,491	1,245	277,900	158	1,759	1,156
平成23(2011)年	406,700	162	2,510	1,220	292,600	159	1,840	1,167
平成24(2012)年	402,500	159	2,531	1,234	283,700	157	1,807	1,182
平成25(2013)年	401,600	160	2,510	1,281	282,400	156	1,810	1,181
平成26(2014)年	413,800	159	2,603	1,254	298,000	155	1,923	1,207
平成27(2015)年	421,400	159	2,650	1,300	299,500	158	1,896	1,221
平成28(2016)年	411,700	161	2,557	1,309	296,500	159	1,865	1,236
平成29(2017)年	414,600	163	2,544	1,328	303,000	159	1,906	1,293
平成30(2018)年	420,300	161	2,611	1,366	300,600	157	1,915	1,310
令和元(2019)年	417,400	157	2,659	1,418	305,800	152	2,012	1,339
令和2(2020)年	410,300	165	2,487	2,068	302,700	161	1,880	1,706
令和3(2021)年	396,800	164	2,420	2,062	302,500	160	1,891	1,607

<全国>

(単位:円、時間)

	男性				女性			
	一般労働者			短時間労働者	一般労働者			短時間労働者
	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額	所定内給与額	所定内実労働時間数	1時間あたり平均所定内給与額	1時間あたり平均所定内給与額
昭和58(1983)年	229,300	182	1,260		134,700	181	744	560
昭和59(1984)年	237,500	183	1,298		139,200	182	765	572
昭和60(1985)年	244,600	180	1,359		145,800	179	815	595
昭和61(1986)年	252,400	180	1,402		150,700	180	837	610
昭和62(1987)年	257,700	181	1,424		155,900	180	866	623
昭和63(1988)年	264,400	180	1,469	842	160,000	178	899	642
平成元(1989)年	276,100	179	1,542	855	166,300	178	934	662
平成2(1990)年	290,500	178	1,632	944	175,000	177	989	712
平成3(1991)年	303,800	173	1,756	1,023	184,400	172	1,072	770
平成4(1992)年	313,500	173	1,812	1,053	192,800	171	1,127	809
平成5(1993)年	319,900	168	1,904	1,046	197,000	166	1,187	832
平成6(1994)年	327,400	171	1,915	1,037	203,000	169	1,201	848
平成7(1995)年	330,000	172	1,919	1,061	206,200	170	1,213	854
平成8(1996)年	334,000	169	1,976	1,071	209,600	167	1,255	870
平成9(1997)年	337,000	168	2,006	1,037	212,700	166	1,281	871
平成10(1998)年	336,400	168	2,002	1,040	214,900	166	1,295	886
平成11(1999)年	336,700	167	2,016	1,025	217,500	165	1,318	887
平成12(2000)年	336,800	168	2,005	1,026	220,600	166	1,329	889
平成13(2001)年	340,700	168	2,028	1,029	222,400	166	1,340	890
平成14(2002)年	336,200	166	2,025	991	223,600	163	1,372	891
平成15(2003)年	335,500	167	2,009	1,003	224,200	165	1,359	893
平成16(2004)年	333,900	167	1,999	1,012	225,600	164	1,376	904
平成17(2005)年	337,800	166	2,035	1,069	222,500	163	1,365	942
平成18(2006)年	337,700	168	2,010	1,057	222,600	165	1,349	940
平成19(2007)年	336,700	167	2,016	1,085	225,200	164	1,373	962
平成20(2008)年	333,700	166	2,010	1,071	226,100	163	1,387	975
平成21(2009)年	326,800	165	1,981	1,086	228,000	163	1,399	973
平成22(2010)年	328,300	166	1,978	1,081	227,600	163	1,396	979
平成23(2011)年	328,300	167	1,966	1,092	231,900	164	1,414	988
平成24(2012)年	329,000	166	1,982	1,094	233,100	163	1,430	1,001
平成25(2013)年	326,000	164	1,988	1,095	232,600	161	1,445	1,007
平成26(2014)年	329,600	164	2,010	1,120	238,000	162	1,469	1,012
平成27(2015)年	370,300	165	2,031	1,133	242,000	162	1,494	1,032
平成28(2016)年	335,200	165	2,032	1,134	244,600	163	1,501	1,054
平成29(2017)年	335,500	166	2,021	1,154	246,100	163	1,510	1,074
平成30(2018)年	337,600	165	2,046	1,189	247,500	162	1,528	1,105
令和元(2019)年	338,000	162	2,086	1,207	251,000	158	1,589	1,127
令和2(2020)年	338,800	166	2,041	1,658	251,900	162	1,555	1,323
令和3(2021)年	337,200	167	2,019	1,631	253,600	162	1,565	1,290

注1: 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。

注2: 短時間労働者とは、同一事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短いまたは1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

注3: 一般労働者の1時間あたり平均所定内給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値である。

注4: 令和2(2020)年以前は、医師、教員等の一部の職種に該当する短時間労働者で1時間あたり所定内給与額が3,000円を超える者を除外して集計。令和2(2020)年より職種や賃金による除外を行わず、短時間労働者全体を集計対象。

資料: 厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

7. 雇用形態別(役員を除く、正規・パート等)雇用者の割合

付表 I - 2 - 7 雇用形態の内訳別雇用者割合(都・全国)

<都>

(単位;上段:人、下段:%)

		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成14(2002)年	2,211,300	1,040,400	590,800	290,500	106,800	137,600	45,200
		100.0	47.0	26.7	13.1	4.8	6.2	2.0
	平成19(2007)年	2,488,700	1,211,700	631,700	261,500	152,500	179,300	52,000
		100.0	48.7	25.4	10.5	6.1	7.2	2.1
男性	平成14(2002)年	2,970,000	2,401,400	54,800	284,300	19,300	157,800	52,400
		100.0	80.9	1.8	9.6	0.6	5.3	1.8
	平成19(2007)年	3,176,700	2,485,800	83,900	294,400	50,600	212,700	49,300
		100.0	78.3	2.6	9.3	1.6	6.7	1.6
女性	平成24(2012)年	2,727,600	1,311,400	710,300	315,600	122,800	213,400	54,000
		100.0	48.1	26.0	11.6	4.5	7.8	2.0
	平成29(2017)年	3,063,800	1,509,500	796,900	308,800	153,900	243,700	51,000
		100.0	49.3	26.0	10.1	5.0	8.0	1.7
男性	平成14(2002)年	2,970,000	2,401,400	54,800	284,300	19,300	157,800	52,400
		100.0	80.9	1.8	9.6	0.6	5.3	1.8
	平成19(2007)年	3,176,700	2,485,800	83,900	294,400	50,600	212,700	49,300
		100.0	78.3	2.6	9.3	1.6	6.7	1.6
女性	平成24(2012)年	3,329,300	2,584,600	98,400	309,900	44,100	251,600	40,700
		100.0	77.6	3.0	9.3	1.3	7.6	1.2
	平成29(2017)年	3,567,000	2,791,200	105,800	306,400	61,600	253,200	48,700
		100.0	78.3	3.0	8.6	1.7	7.1	1.4

資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

<全国>

(単位:上段:万人、下段:%)

		雇用者 (役員を除く)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
女性	平成14(2002)年 平均	2,073 100.0	1,052 50.7	1,021 49.3	655 31.6	170 8.2	33 1.6	108 5.2	55 2.7
	平成19(2007)年 平均	2,234 100.0	1,039 46.5	1,194 53.4	739 33.1	170 7.6	80 3.6	137 6.1	68 3.0
	平成20(2008)年 平均	2,242 100.0	1,040 46.4	1,202 53.6	739 33.0	165 7.4	85 3.8	142 6.3	71 3.2
	平成21(2009)年 平均	2,242 100.0	1,046 46.7	1,195 53.3	730 32.6	173 7.7	72 3.2	148 6.6	73 3.3
	平成22(2010)年 平均	2,263 100.0	1,046 46.2	1,217 53.8	760 33.6	173 7.6	61 2.7	151 6.7	73 3.2
	平成23(2011)年 平均	2,173 100.0	985 45.3	1,188 54.7	745 34.3	170 7.8	56 2.6	154 7.1	63 2.9
	平成24(2012)年 平均	2,288 100.0	1,041 45.5	1,247 54.5	792 34.6	177 7.7	55 2.4	157 6.9	67 2.9
	平成25(2013)年 平均	2,324 100.0	1,028 44.2	1,296 55.8	826 35.5	192 8.3	68 2.9	169 7.3	40 1.7
	平成26(2014)年 平均	2,357 100.0	1,022 43.3	1,335 56.7	842 35.7	202 8.6	72 3.0	178 7.5	42 1.8
	平成27(2015)年 平均	2,395 100.0	1,045 43.6	1,350 56.4	855 35.7	201 8.4	77 3.2	176 7.3	41 1.7
	平成28(2016)年 平均	2,453 100.0	1,080 44.2	1,373 55.8	872 35.4	206 8.4	78 3.2	178 7.3	39 1.6
	平成29(2017)年 平均	2,503 100.0	1,114 44.5	1,389 55.5	884 35.3	207 8.3	81 3.2	180 7.2	38 1.5
	平成30(2018)年 平均	2,588 100.0	1,137 43.9	1,451 56.1	914 35.3	229 8.8	85 3.3	183 7.1	40 1.5
	令和元(2019)年 平均	2,635 100.0	1,160 44.0	1,475 56.0	924 35.1	240 9.1	85 3.2	182 6.9	43 1.6
	令和2(2020)年 平均	2,619 100.0	1,193 45.6	1,425 54.4	902 34.4	223 8.5	85 3.2	174 6.6	42 1.6
男性	平成14(2002)年 平均	2,867 100.0	2,437 85.0	431 15.0	63 2.2	166 5.8	10 0.3	122 4.3	70 2.4
	平成19(2007)年 平均	2,941 100.0	2,402 81.7	538 18.3	83 2.8	172 5.8	53 1.8	161 5.5	69 2.3
	平成20(2008)年 平均	2,917 100.0	2,358 80.8	559 19.2	82 2.8	166 5.7	55 1.9	179 6.1	77 2.6
	平成21(2009)年 平均	2,860 100.0	2,334 81.6	526 18.4	84 2.9	166 5.8	37 1.3	173 6.0	67 2.3
	平成22(2010)年 平均	2,848 100.0	2,309 81.1	538 18.9	87 3.1	172 6.0	35 1.2	180 6.3	65 2.3
	平成23(2011)年 平均	2,745 100.0	2,200 80.1	545 19.9	90 3.3	176 6.4	36 1.3	186 6.8	57 2.1
	平成24(2012)年 平均	2,865 100.0	2,300 80.3	566 19.8	97 3.4	175 6.1	36 1.3	197 6.9	61 2.1
	平成25(2013)年 平均	2,886 100.0	2,275 78.8	610 21.1	101 3.5	200 6.9	48 1.7	219 7.6	42 1.5
	平成26(2014)年 平均	2,898 100.0	2,267 78.2	631 21.8	104 3.6	201 7.0	48 1.7	235 8.1	43 1.5
	平成27(2015)年 平均	2,908 100.0	2,272 78.1	636 21.9	109 3.7	204 7.0	50 1.7	230 7.9	42 1.5
	平成28(2016)年 平均	2,938 100.0	2,287 78.1	651 21.9	116 3.9	209 7.1	55 1.9	229 7.8	42 1.3
	平成29(2017)年 平均	2,957 100.0	2,310 78.1	647 21.9	113 3.8	210 7.1	53 1.8	231 7.8	40 1.4
	平成30(2018)年 平均	3,008 100.0	2,339 77.8	669 22.2	121 4.0	226 7.5	51 1.7	231 7.7	40 1.3
	令和元(2019)年 平均	3,024 100.0	2,334 77.2	691 22.9	123 4.1	232 7.7	56 1.9	237 7.8	43 1.4
	令和2(2020)年 平均	3,001 100.0	2,336 77.8	665 22.2	122 4.1	225 7.5	54 1.8	221 7.4	43 1.4

注1:平成14(2002)年以前は「労働力調査特別調査」、平成19(2007)年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

注2:「契約社員・嘱託」と「その他」については、平成11(1999)年以前は「嘱託・その他」であった。

注3:割合は、雇用者(役員を除く)の内訳の合計に対するものである。

注4:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「令和2年労働力調査(詳細調査)」

8. パート・アルバイトや派遣労働に関する労働相談

付表 I - 2 - 8 - 1 パート・アルバイト労働に関する労働相談(都)
 <労働相談件数>

(単位;上段:件、下段:%)

	パート・アルバイト 労働相談件数	性別		労働相談総数に占める パート・アルバイト労働相 談件数の割合(%)
		男性	女性	
平成22(2010)年度	7,667	3,106	4,561	14.7
	100.0	40.5	59.5	
平成23(2011)年度	8,311	3,152	5,159	15.9
	100.0	37.9	62.1	
平成24(2012)年度	8,000	3,015	4,985	15.3
	100.0	37.7	62.3	
平成25(2013)年度	9,000	3,435	5,565	17.1
	100.0	38.2	61.8	
平成26(2014)年度	8,026	3,131	4,895	15.1
	100.0	39.0	61.0	
平成27(2015)年度	8,198	2,914	5,284	15.8
	100.0	35.5	64.5	
平成28(2016)年度	7,627	2,632	4,995	14.4
	100.0	34.5	65.5	
平成29(2017)年度	8,393	2,993	5,400	16.4
	100.0	35.7	64.3	
平成30(2018)年度	7,006	2,383	4,623	14.0
	100.0	34.0	66.0	
令和元(2019)年度	7,676	2,879	4,797	14.5
	100.0	37.5	62.5	
令和2(2020)年度	8,304	2,603	5,701	15.9
	100.0	31.3	68.7	

資料:東京都産業労働局「令和2年東京都の労働相談の状況」

＜パート・アルバイト労働相談の内容＞

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	15,056	(100.0)	12,590	2,109	357
労働組合及び労使関係	275	(1.8)	200	71	4
労働条件	10,730	(71.3)	8,926	1,561	243
就業規則	50	(0.3)	42	6	2
労働契約	1,183	(7.9)	1,049	112	22
労働条件変更	975	(6.5)	830	119	26
配転・出向	39	(0.3)	36	3	0
賃金情報	20	(0.1)	18	1	1
賃金不払	740	(4.9)	642	75	23
賃金その他	315	(2.1)	269	37	9
退職金	21	(0.1)	17	4	0
労働時間	183	(1.2)	165	14	4
休日	13	(0.1)	9	4	0
休暇	841	(5.6)	685	141	15
休業	2,439	(16.2)	2,059	327	53
退職・復職	115	(0.8)	92	20	3
安全衛生	172	(1.1)	160	6	6
服務・懲戒	72	(0.5)	48	21	3
解雇	1,452	(9.6)	1,100	328	24
雇止め	463	(3.1)	389	61	13
退職	1,361	(9.0)	1,060	274	27
定年制	39	(0.3)	37	2	0
女性	59	(0.4)	56	0	3
育児休業	40	(0.3)	36	2	2
介護休業	16	(0.1)	15	0	1
その他	122	(0.8)	112	4	6
労働福祉	1,602	(10.6)	1,324	233	45
雇用保険	887	(5.9)	676	191	20
労災保険	151	(1.0)	136	8	7
健保・年金	437	(2.9)	394	26	17
教育・訓練	115	(0.8)	108	7	0
福利厚生	4	(0.0)	4	0	0
その他	8	(0.1)	6	1	1
人間関係	1,422	(9.4)	1,231	159	32
職場の嫌がらせ	771	(5.1)	678	80	13
セクシュアルハラスメント	136	(0.9)	107	24	5
マタニティハラスメント	142	(0.9)	98	38	6
その他	373	(2.5)	348	17	8
その他の問題	1,027	(6.8)	909	85	33
雇用関連	293	(1.9)	277	8	8
企業再編	8	(0.1)	8	0	0
企業倒産	8	(0.1)	8	0	0
偽装請負	4	(0.0)	4	0	0
損害賠償・慰謝料	73	(0.5)	67	5	1
税金	195	(1.3)	154	39	2
障害者	147	(1.0)	122	16	9
高年齢者	33	(0.2)	25	5	3
派遣関連	9	(0.1)	8	0	1
その他	257	(1.7)	236	12	9

注1:()は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「令和2年東京都の労働相談の状況」

付表 I - 2 - 8 - 2 派遣労働に関する労働相談(都)

<労働相談件数>

(単位:上段:件、下段:%)

	派遣労働相談件数		労働相談総数に占める派遣労働相談件数の割合 (%)	
		男性	女性	
平成22(2010)年度	2,691	1,109	1,582	5.2
	100.0	41.2	58.8	
平成23(2011)年度	2,442	935	1,507	4.7
	100.0	38.3	61.7	
平成24(2012)年度	2,535	962	1,573	4.9
	100.0	37.9	62.1	
平成25(2013)年度	2,657	1,284	1,373	5.0
	100.0	48.3	51.7	
平成26(2014)年度	3,052	1,203	1,849	5.7
	100.0	39.4	60.6	
平成27(2015)年度	2,626	1,202	1,424	5.1
	100.0	45.8	54.2	
平成28(2016)年度	2,834	1,459	1,375	5.3
	100.0	51.5	48.5	
平成29(2017)年度	2,729	1,091	1,638	5.3
	100.0	40.0	60.0	
平成30(2018)年度	2,880	1,054	1,826	5.7
	100.0	36.6	63.4	
令和元(2019)年度	2,457	831	1,626	4.6
	100.0	33.8	66.2	
令和2(2020)年度	2,950	987	1,963	5.6
	100.0	33.5	66.5	

資料:東京都産業労働局「令和2年東京都の労働相談の状況」

<派遣労働相談の内容>

(単位:件、%)

労使別	計		労働者	使用者	その他
合計	5,184	(100.0)	4,260	851	73
労働組合及び労使関係	40	(0.8)	36	2	2
労働条件	3,290	(63.5)	2,727	524	39
就業規則	9	(0.2)	5	3	1
労働契約	416	(8.0)	370	42	4
労働条件変更	207	(4.0)	181	22	4
配転・出向	18	(0.3)	18	0	0
賃金情報	2	(0.0)	2	0	0
賃金不払	119	(2.3)	103	13	3
賃金その他	165	(3.2)	120	45	0
退職金	5	(0.1)	3	2	0
労働時間	231	(4.5)	126	103	2
休日	9	(0.2)	8	1	0
休暇	166	(3.2)	136	27	3
休業	590	(11.4)	539	45	6
休職・復職	56	(1.1)	55	0	1
安全衛生	105	(2.0)	103	2	0
服務・懲戒	6	(0.1)	6	0	0
解雇	330	(6.4)	252	72	6
雇止め	583	(11.2)	435	141	7
退職	169	(3.3)	166	2	1
定年制	1	(0.0)	1	0	0
女性	30	(0.6)	29	0	1
育児休業	15	(0.3)	15	0	0
介護休業	2	(0.0)	2	0	0
その他	56	(1.1)	52	4	0
労働福祉	699	(13.5)	553	136	10
雇用保険	228	(4.4)	214	12	2
労災保険	64	(1.2)	62	2	0
健保・年金	399	(7.7)	270	122	7
教育・訓練	0	(0.0)	0	0	0
福利厚生	3	(0.1)	3	0	0
その他	5	(0.1)	4	0	1
人間関係	597	(11.5)	468	121	8
職場の嫌がらせ	234	(4.5)	222	10	2
セクシュアルハラスメント	39	(0.8)	30	7	2
マタニティハラスメント	21	(0.4)	21	0	0
その他	303	(5.8)	195	104	4
その他の問題	558	(10.8)	476	68	14
雇用関連	65	(1.3)	59	6	0
企業再編	0	(0.0)	0	0	0
企業倒産	0	(0.0)	0	0	0
偽装請負	0	(0.0)	0	0	0
損害賠償・慰謝料	33	(0.6)	23	9	1
税金	5	(0.1)	5	0	0
障害者	17	(0.3)	15	2	0
高年齢者	3	(0.1)	3	0	0
派遣関連	332	(6.4)	278	42	12
その他	103	(2.0)	93	9	1

注1:()は構成比。項目ごとに四捨五入を行ったため、大項目の計と一致しない。

注2:1件の相談で複数の内容を扱っている場合があるため、合計は実相談件数を上回っている。

資料:東京都産業労働局「令和2年東京都の労働相談の状況」

9. 雇用形態・年齢階級別平均賃金(男女別)

付表 I - 2 - 9 雇用形態・年齢階級別平均賃金(全国)

(単位:千円)

		正社員・正職員計		正社員以外・正職員以外計	
		男性	女性	男性	女性
平成 30 年	総数	351.1	265.3	232.5	187.9
	20～24歳	215.2	210.9	188.5	176.9
	25～29歳	251.9	236.3	206.3	191.3
	30～34歳	295.4	254.8	220.2	192.3
	35～39歳	332.2	268.6	229.3	192.6
	40～44歳	366.6	283.4	230.7	191.5
	45～49歳	405.2	293.4	234.4	192.4
	50～54歳	439.9	300.3	237.2	187.3
	55～59歳	437.2	300.0	239.8	184.1
	60～64歳	336.5	261.1	258.8	186.9
65～69歳	296.1	246.1	220.9	176.0	
令和 元年	総数	351.5	269.4	234.8	189.1
	20～24歳	216.5	212.4	185.3	176.7
	25～29歳	255.7	240.1	209.2	189.9
	30～34歳	296.5	259.7	221.5	191.0
	35～39歳	335.5	271.5	226.3	194.7
	40～44歳	368.2	287.8	231.0	195.2
	45～49歳	399.3	295.5	240.5	192.9
	50～54歳	436.3	305.9	240.8	190.3
	55～59歳	433.6	299.5	238.9	185.0
	60～64歳	344.6	273.5	260.9	188.6
65～69歳	295.6	258.3	231.0	180.0	
令和 2 年	総数	350.7	269.2	240.2	193.3
	20～24歳	217.3	213.5	187.8	179.7
	25～29歳	256.2	239.5	210.0	196.5
	30～34歳	294.6	258.1	222.6	195.1
	35～39歳	334.7	272.9	235.3	200.6
	40～44歳	367.6	286.5	240.6	196.6
	45～49歳	396.3	293.9	245.6	198.5
	50～54歳	431.2	302.6	242.4	195.6
	55～59歳	435.3	303.6	252.1	190.5
	60～64歳	350.0	272.0	266.8	190.0
65～69歳	309.7	257.0	234.7	180.9	
令和 3 年	総数	348.8	270.6	241.3	195.4
	20～24歳	186.9	178.6	187.8	179.2
	25～29歳	218.0	215.0	212.8	198.9
	30～34歳	256.7	242.2	218.7	199.4
	35～39歳	295.6	258.6	225.1	197.4
	40～44歳	333.4	274.5	230.4	200.2
	45～49歳	364.6	288.1	236.2	199.2
	50～54歳	390.5	292.6	246.9	196.1
	55～59歳	422.6	305.6	242.8	192.8
	60～64歳	428.6	305.3	274.7	197.8
65～69歳	351.6	272.2	240.9	186.9	

資料:厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

10. 年齢階級別非正規雇用者の推移(男女別)

付表 I - 2 - 10 年齢階級別非正規雇用者の推移(全国)

<女性>

(単位:万人)

	合計	女性						
		15～24歳	うち在学中を除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成23 (2011)年	1,241	119	69	203	307	285	255	71
平成24 (2012)年	1,247	117	64	200	307	293	250	80
平成25 (2013)年	1,296	125	66	200	319	308	257	87
平成26 (2014)年	1,332	126	63	201	325	318	260	102
平成27 (2015)年	1,345	124	59	192	320	330	260	119
平成28 (2016)年	1,367	128	59	186	313	342	262	137
平成29 (2017)年	1,389	126	55	185	306	354	273	146
平成30 (2018)年	1,451	145	57	181	307	365	284	169
令和元 (2019)年	1,475	153	53	177	295	375	292	182
令和2 (2020)年	1,425	140	48	163	273	371	292	187
令和3 (2021)年	1,413	139	49	155	263	371	291	194

<男性>

(単位:万人)

	合計	男性						
		15～24歳	うち在学中を除く	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成23 (2011)年	571	104	48	100	65	49	157	98
平成24 (2012)年	566	101	45	97	63	51	156	99
平成25 (2013)年	610	107	47	101	70	55	160	116
平成26 (2014)年	630	105	44	102	73	58	161	132
平成27 (2015)年	634	107	45	98	73	57	152	148
平成28 (2016)年	648	114	45	93	71	58	150	162
平成29 (2017)年	647	114	42	89	66	59	149	170
平成30 (2018)年	669	127	38	83	65	60	145	189
令和元 (2019)年	691	132	40	83	63	62	143	206
令和2 (2020)年	665	129	41	81	59	59	135	203
令和3 (2021)年	652	124	40	78	57	61	132	200

注:2010年から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査結果基準に切り替えたことに伴う変動を考慮し、時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和3年平均)

11. 学歴別、年齢階級別非正社員の比率(男女別)

付表 I - 2 - 11 - 1 学歴別非正社員の比率(全国)

(単位: 万人、%)

		男性			女性		
		小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院	小学・中学・高校・旧中	短大・高専	大学・大学院
平成27 (2015)年	役員を除く雇用者	1,394	319	1,053	1,128	676	464
	非正規の職員・従業員	358	54	140	736	346	168
	非正規社員の比率	25.7	16.9	13.3	65.2	51.2	36.2
平成28 (2016)年	役員を除く雇用者	1,394	317	1,075	1,137	699	478
	非正規の職員・従業員	363	50	148	740	359	166
	非正規社員の比率	26.0	15.8	13.8	65.1	51.4	34.7
平成29 (2017)年	役員を除く雇用者	1,403	323	1,087	1,149	717	506
	非正規の職員・従業員	360	48	148	741	369	176
	非正規社員の比率	25.7	14.9	13.6	64.5	51.5	34.8
平成30 (2018)年	役員を除く雇用者	1,428	335	1,101	1,186	727	536
	非正規の職員・従業員	360	50	155	764	380	192
	非正規社員の比率	25.2	14.9	14.1	64.4	52.3	35.8
令和元 (2019)年	役員を除く雇用者	1,410	333	1,124	1,170	746	562
	非正規の職員・従業員	367	51	164	762	388	196
	非正規社員の比率	26.0	15.3	14.6	65.1	52.0	34.9
令和2 (2020)年	役員を除く雇用者	1,359	320	1,162	1,130	732	605
	非正規の職員・従業員	339	50	167	732	373	198
	非正規社員の比率	24.9	15.6	14.4	64.8	51.0	32.7
令和3 (2021)年	役員を除く雇用者	1,320	329	1,186	1,099	745	638
	非正規の職員・従業員	332	50	166	697	386	208
	非正規社員の比率	25.2	15.2	14.0	63.4	51.8	32.6

資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」（令和3年平均）

付表 I - 2 - 11 - 2 年齢階級別非正社員の比率(全国)

(単位:%)

		年齢階級					
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成20 (2008)年平均	男性	44.7	14.2	8.2	7.9	27.7	68.4
	女性	48.3	41.2	55.1	57.6	63.9	70.7
平成21 (2009)年平均	男性	41.1	13.9	7.3	7.7	27.8	65.9
	女性	48.8	41.5	53.9	57.6	62.7	68.5
平成22 (2010)年平均	男性	43.0	13.9	8.0	7.8	28.8	68.7
	女性	49.6	41.3	53.8	57.6	64.4	70.7
平成23 (2011)年平均	男性	45.8	15.2	8.4	8.1	31.1	69.1
	女性	49.8	41.0	54.9	58.0	66.3	70.4
平成24 (2012)年平均	男性	43.9	15.3	8.2	8.6	31.4	66.9
	女性	50.6	40.9	53.8	58.4	65.3	71.4
平成25 (2013)年平均	男性	45.7	16.4	9.2	9.0	32.5	69.5
	女性	52.5	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7
平成26 (2014)年平均	男性	44.3	16.9	9.7	9.4	32.9	71.4
	女性	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6
平成27 (2015)年平均	男性	44.6	16.6	9.8	9.0	31.5	71.8
	女性	52.1	40.9	54.6	59.7	67.4	77.3
平成28 (2016)年平均	男性	45.1	15.8	9.8	8.9	31.3	72.3
	女性	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7
平成29 (2017)年平均	男性	45.1	15.3	9.2	8.7	30.3	71.4
	女性	50.4	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1
平成30 (2018)年平均	男性	46.9	14.4	9.3	8.6	29.2	72.4
	女性	53.3	37.9	52.5	58.2	67.9	81.3
令和元 (2019)年平均	男性	47.3	14.6	9.3	8.7	28.4	73.3
	女性	54.3	37.0	51.5	57.7	67.7	82.0
令和2 (2020)年平均	男性	47.3	14.4	9.0	8.2	26.5	72.0
	女性	51.5	34.3	49.5	56.6	66.7	82.0
令和3 (2021)年平均	男性	46.3	14.0	8.9	8.4	26.0	70.9
	女性	51.3	32.4	48.6	55.8	65.7	82.2

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和3年平均)

12. 若年雇用者に占める非正規雇用者比率

付表 I - 2 - 12 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(全国)

<男性>

(単位;上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・	労働者派遣	契約社員	その他
				アルバイト	事業所の 派遣社員	・嘱託	
平成19(2007)年	210	154	56	34	8	10	4
		73.3	26.7	16.2	3.8	4.8	1.9
平成20(2008)年	205	147	59	31	8	12	8
		71.7	28.8	15.1	3.9	5.9	3.9
平成21(2009)年	192	144	48	32	4	8	4
		75.0	25.0	16.7	2.1	4.2	2.1
平成22(2010)年	179	134	47	32	3	8	4
		74.9	26.3	17.9	1.7	4.5	2.2
平成23(2011)年	164	119	45	31	3	8	4
		72.6	27.4	18.9	1.8	4.9	2.4
平成24(2012)年	173	128	45	30	4	8	4
		74.0	26.0	17.3	2.3	4.6	2.3
平成25(2013)年	172	126	47	30	4	11	3
		73.3	27.3	17.4	2.3	6.4	1.7
平成26(2014)年	170	127	42	27	3	9	3
		74.7	24.7	15.9	1.8	5.3	1.8
平成27(2015)年	174	131	43	28	4	8	3
		75.3	24.7	16.1	2.3	4.6	1.7
平成28(2016)年	183	137	46	27	5	10	4
		74.9	25.1	14.8	2.7	5.5	2.2
平成29(2017)年	179	138	42	27	4	10	3
		75.4	23.0	14.8	2.2	5.5	1.6
平成30(2018)年	182	144	39	24	3	8	3
		78.7	21.3	13.1	1.6	4.4	1.6
令和元(2019)年	186	145	40	24	4	9	4
		79.2	21.9	13.1	2.2	4.9	2.2
令和2(2020)年	183	142	41	25	4	8	4
		77.6	22.4	13.7	2.2	4.4	2.2
令和3(2021)年	181	141	40	24	4	8	4
		77.9	22.1	13.3	2.2	4.4	2.2

<女性>

(単位;上段:万人、下段:%)

	役員を除く 雇用者	正規の職員 ・従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート・	労働者派遣	契約社員	その他
				アルバイト	事業所の 派遣社員	・嘱託	
平成19(2007)年	210	135	75	49	9	14	3
		64.3	35.7	23.3	4.3	6.7	1.4
平成20(2008)年	212	137	75	48	8	15	4
		64.6	35.4	22.6	3.8	7.1	1.9
平成21(2009)年	198	128	71	48	6	13	4
		64.6	35.9	24.2	3.0	6.6	2.0
平成22(2010)年	193	124	69	49	4	11	5
		64.2	35.8	25.4	2.1	5.7	2.6
平成23(2011)年	178	114	64	46	3	11	3
		64.0	36.0	25.8	1.7	6.2	1.7
平成24(2012)年	176	112	64	44	3	14	4
		63.6	36.4	25.0	1.7	8.0	2.3
平成25(2013)年	178	112	66	45	5	11	3
		62.9	37.1	25.3	2.8	6.2	1.7
平成26(2014)年	171	109	62	42	5	12	3
		63.7	36.3	24.6	2.9	7.0	1.8
平成27(2015)年	168	111	58	38	5	12	3
		66.1	34.5	22.6	3.0	7.1	1.8
平成28(2016)年	179	120	58	40	6	11	3
		67.0	32.4	22.3	3.4	6.1	1.7
平成29(2017)年	176	122	55	37	5	10	2
		66.7	30.1	20.2	2.7	5.5	1.1
平成30(2018)年	181	125	57	39	6	11	2
		68.3	31.1	21.3	3.3	6.0	1.1
令和元(2019)年	181	127	54	36	5	11	2
		69.4	29.5	19.7	2.7	6.0	1.1
令和2(2020)年	178	130	49	33	4	9	3
		73.0	27.5	18.5	2.2	5.1	1.7
令和3(2021)年	178	129	49	33	4	9	3
		72.5	27.5	18.5	2.2	5.1	1.7

注1:ここでは、若年雇用者を「15～24歳で在学中を除いた雇用者」としている。

注2:平成23(2011)年については、岩手県、宮城県及び福島県を除く数値である。

資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」(令和3年平均)

13. 勤続年数階級別労働者数

付表 I - 2 - 13 勤続年数階級別一般労働者構成割合(全国)

(単位:%)

		0年	1~2年	3~4年	5~9年	10年以上
男性	平成17(2005)年	7.0	12.6	10.1	17.6	52.7
	平成22(2010)年	6.1	13.7	11.8	18.1	50.2
	平成23(2011)年	6.2	12.4	12.2	19.0	50.2
	平成24(2012)年	6.6	12.4	11.3	20.3	49.3
	平成25(2013)年	6.6	12.4	10.1	21.5	49.4
	平成26(2014)年	6.6	12.2	9.5	21.5	50.1
	平成27(2015)年	6.7	12.9	9.6	20.8	50.1
	平成28(2016)年	6.7	13.3	10.2	19.8	49.8
	平成29(2017)年	6.7	13.0	10.1	18.9	51.3
	平成30(2018)年	6.7	12.8	10.0	17.9	52.6
	令和元(2019)年	6.8	12.7	10.1	17.4	53.0
	令和2(2020)年	7.1	13.4	10.3	18.0	51.3
女性	平成17(2005)年	11.5	19.0	14.4	21.6	33.5
	平成22(2010)年	9.8	20.9	15.3	21.3	32.6
	平成23(2011)年	9.8	18.5	15.7	22.7	33.2
	平成24(2012)年	10.4	18.5	15.6	23.2	32.2
	平成25(2013)年	10.5	17.8	13.7	24.8	33.3
	平成26(2014)年	10.4	18.0	12.9	24.5	34.1
	平成27(2015)年	10.5	18.3	12.7	23.5	35.0
	平成28(2016)年	10.2	19.2	13.3	22.8	34.5
	平成29(2017)年	10.3	19.0	13.5	21.5	35.8
	平成30(2018)年	10.1	18.1	13.3	20.8	37.7
	令和元(2019)年	10.4	18.2	13.3	20.3	37.8
	令和2(2020)年	11.0	19.5	13.4	20.6	35.6

注1:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より勤続年数階級別一般労働者構成割合の推移を内閣府が作成
注2:四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

資料:内閣府「令和2年版男女共同参画白書」
厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和2年度)

14. 事業所における女性が活躍するための取組の進捗度合い

付表 I-2-14-1 女性が活躍するための取組の進捗状況(都)

	件数	%
進んでいる	205	17.0
ある程度進んでいる	476	39.4
あまり進んでいない	376	31.1
進んでいない	140	11.6
無回答	11	0.9
全体	1208	100.0

付表 I-2-14-2 女性が活躍する上での課題について(都)

	件数	%
女性は男性と比べて家庭責任が重いイメージがあること	785	65.0
短時間勤務やテレワークなど、多様な働き方ができないこと	283	23.4
育児や介護の支援などに関する公的サービスが十分でないこと	513	42.5
現時点では、昇進に必要な知識や経験を持つ女性が少ないこと	299	24.8
顧客や取引先を含む社会全体の意識・理解が不十分であること	264	21.9
時間外労働や深夜勤務が多いこと	271	22.4
女性自身がキャリアアップを望んでいない場合が多いこと	456	37.7
その他	51	4.2
無回答	20	1.7
全体	1208	100.0

付表 I-2-14-3 女性が活躍する上での必要な取組について(都)

	件数	%
女性管理職への積極的な登用	461	38.2
女性従業員の採用拡大、パート契約社員から正社員への転換	389	32.2
長時間労働や深夜勤務の是正に対する取組	325	26.9
短縮勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方制度の導入	592	49.0
出産や育児などによる休業がハンディとならないような人事制度の導入	736	60.9
女性従業員の意識を高めるための教育や研修機会の確保	388	32.1
男性従業員の意識改革を目的とした研修の実施	325	26.9
経営者の意識改革を目的とした啓発等の実施	245	20.3
女性が活躍しやすいよう社会全体の機運醸成	559	46.3
その他	37	3.1
無回答	25	2.1
全体	1208	100.0

資料:東京都産業労働局「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」